

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
令和2年3月18日

2. 認定事業者名
ヤフー株式会社

3. 認定事業再編計画の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標
(価値観)

当社の親会社であるZホールディングス株式会社（旧ヤフー株式会社）は、平成8年のサービス開始以降、通信環境やデバイス、技術の進化によって変化する顧客ニーズや市場環境を捉えて、業容拡大と事業成長に取り組んできた。ユーザーの生活を便利にするためサービス開発に努めてきた結果、「Yahoo!ショッピング」や「ヤフオク!」等、国内最大級のユーザー数を獲得するに至った。

特に、ヤフー株式会社ではeコマース（電子商取引を意味し、以下、「EC」も同様）事業においては、平成25年10月に新戦略として「eコマース革命」と銘打ち、「Yahoo!ショッピング」のストア出店に係る初期費用、月額費用、売上ロイヤルティを無料にする施策を打ち出し、ストア数と商品数の増加等によって、規模を拡大させてきた。このような施策が奏功し、ショッピング事業の取扱高は、平成27年度より4年連続で前年度の120%以上に成長している。

また、さらなる事業領域の拡大と企業価値の最大化を実現していくにあたり、柔軟かつ機動的な意思決定と経営資源の最適配分が行え、より迅速な事業戦略の推進を可能にするために、Zホールディングス株式会社を持株会社とする持株会社体制へ移行した。

これにより、当社は、令和元年5月にZホールディングス株式会社からの出資により設立し、令和元年10月、分社型分割によりコマース事業を含む事業をZホールディングス株式会社より承継している。

(ビジネスモデル)

当社は利用者が情報と出会い、詳しく調べ、サービス・物品を購入し、支払いを済ませるという一連の行動を「ユーザーアクション」と呼んでいる。当社グループはあらゆるユーザーアクションに関わる多種多様なサービスを展開し「Yahoo!ニュース」「ヤフオク!」など、個々の領域でも国内最大級の利用者数を誇るサービスを展開している。

また、メディアやeコマース等の様々な事業領域において、100を超えるサービスを展開し、サービス間連携と相互送客を可能とすることで、インターネット上のあらゆるユーザーアクションに対して、一気通貫でサービスを多数展開している。これらのサービスが一体となり、ユーザーアクション数を最大化することを目的としている。

(戦略・持続可能性・成長性)

当社は令和元年10月に、当社が出資するPayPay株式会社が運営するスマートフォン決済サービス「PayPay」のブランドを冠する新しいeコマースサービスとしてオンラインショッピングモール「PayPayモール」の提供を開始した。

「PayPayモール」ではワンランク上のお買い物体験として「安全なストアと商品」、「商品を探す・比べるが簡単」、「商品がお得に買える」、「購入した商品については14日間まで返品可能」といった取組みを行っている。

「Yahoo!ショッピング」はあらゆる商品を揃えた売り場であり、「PayPay モール」はワンランク上のお買い物体験を提供する売り場として、当社ではユーザーの多様なニーズに応える e コマースのエコシステムの構築を目指している。

更に、株式会社 ZOZO が運営するファッション EC サイト「ZOZOTOWN」が「PayPay モール」に出店することにより、両社の顧客・事業基盤を生かすことで、GMV（流通取引総額）及び収益の最大化を目指している。

（ガバナンス）

上記に掲げた事業再編計画の実施に当たり、執行部門と監督部門の責任と権限を明確に分離し、事業再編計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制の構築に努める。

以上により、当社の経営資源の最適配置によって生産性の向上並びに付加価値創出を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

（2）生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

（成果と重要な成果指標（KPI））

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、令和 4 年 3 月期には平成 31 年 3 月期に比べて、修正 ROA を 2%以上又は有形固定資産回転率 5%以上若しくは従業員 1 人当たりの付加価値額 6%以上向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、令和 4 年 3 月期において当社の有利子負債はキャッシュフローの 10 倍以内、経常収入が経常支出を上回ることを見込んでいる。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

（1）事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

コマース事業

<選定の理由>

当社の親会社である Z ホールディングス株式会社は、サービス開始以降、ユーザーの生活を便利にするためサービス開発に努めてきた結果、「Yahoo!ショッピング」や「ヤフオク!」といったコマース事業において、国内最大級のユーザー数を獲得するに至っており、コマース事業は当社の核となる事業である。

また、Z ホールディングス株式会社において、ショッピング事業の取扱高は、平成 27 年度より 4 年連続で前年度の 120%以上に成長していることから、当社においても成長事業であるコマース事業を計画の対象とした。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

当社は、親会社である Z ホールディングス株式会社より出資の受入れを行うことで、成長事業であるコマース事業に係る投資を促進させ、GMV 及び収益の最大化を実現させる。

（事業の構造の変更）

・出資の受入れ

当社は、親会社である Z ホールディングス株式会社より出資の受入れを行う。

・増資額：397,900,000,000 円

・増資前資本金：300,000,000 円

・増加する資本金：198,950,000,000 円

- ・増資の方法：Z ホールディングス株式会社が当社に対して保有する金銭債権を現物出資することによる増資
- ・増資予定日：令和2年3月31日

(事業の分野又は方式の変更)

当社は以下の戦略のもと、コマース事業の競争力を強化させ、GMV（流通取引総額）及び収益の最大化を実現させる。

当社は令和元年10月に、当社が出資するPayPay株式会社が運営するスマートフォン決済サービス「PayPay」のブランドを冠する新しいeコマースサービスとしてオンラインショッピングモール「PayPay モール」の提供を開始した。

「PayPay モール」ではワンランク上のお買い物体験として「安全なストアと商品」、「商品を探す・比べるが簡単」、「商品がお得に買える」、「購入した商品については14日間まで返品可能」といった取組みを行っている。

「Yahoo!ショッピング」はあらゆる商品を揃えた売り場であり、「PayPay モール」はワンランク上のお買い物体験を提供する売り場として、当社ではユーザーの多様なニーズに応えるeコマースのエコシステムの構築を目指している。

更に、株式会社ZOZOが運営するファッションECサイト「ZOZOTOWN」が「PayPay モール」に出店することにより、両社の顧客・事業基盤を生かすことで、GMV（流通取引総額）及び収益の最大化を目指している。

こうした取組みを通じて、顧客ニーズに合致した新たなサービスを提供することにより、令和4年3月期において、新たなサービスによる売上高を当社の全売上高の1%以上とすることを見込んでいます。

- (2) 事業再編を行う場所の住所
東京都千代田区紀尾井町1番3号
ヤフー株式会社
 - (3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項
該当なし
 - (4) 事業再編を実施するための措置の内容
別表1のとおり
 - (5) 事業再編に伴う設備投資の内容
該当なし
 - (6) 不動産の譲受け、取得又は譲渡の予定
該当なし
5. 事業再編の開始時期及び終了時期
開始時期：令和2年3月
終了時期：令和4年3月
6. 事業再編に伴う労務に関する事項
- (1) 事業再編の開始時期の従業員数（令和元年12月末時点）
7,387人

- (2) 事業再編の終了時期の従業員数
7,387 人
- (3) 新規に採用される従業員数
1,107 人
- (4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数
該当なし

別表 1

1. 事業構造の変更、事業の分野又は方式の変更の内容、期待する支援措置

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第 2 条第 11 項第 1 号の内容		
へ 出資の受入れ	<p>Z ホールディングス株式会社が当社に対して保有する金銭債権を現物出資することによって出資の受入れを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 増資額：397,900,000,000 円 増資前資本金：300,000,000 円 増加する資本金：198,950,000,000 円 増資予定日：令和 2 年 3 月 31 日 	租税特別措置法第 80 条第 1 項第 1 号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）
法第 2 条第 11 項第 2 号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	<p>当社は以下の戦略のもと、コマース事業の競争力を強化させ、GMV（流通取引総額）及び収益の最大化を実現させる。</p> <p>当社は令和元年 10 月に、当社が出資する PayPay 株式会社が運営するスマートフォン決済サービス「PayPay」のブランドを冠する新しい e コマースサービスとしてオンラインショッピングモール「PayPay モール」の提供を開始した。</p> <p>「PayPay モール」ではワンランク上のお買い物体験として「安全なストアと商品」、「商品を探す・比べるが簡単」、「商品がお得に買える」、「購入した商品については 14 日間まで返品可能」といった取組みを行っている。</p> <p>「Yahoo!ショッピング」はあらゆる商品を揃えた売り場であり、「PayPay モール」はワンランク上のお買い物体験を提供する売り場として、当社ではユーザーの多様なニーズに応える e コマースのエコシステムの構築を目指している。</p> <p>更に、株式会社 ZOZO が運営するファッション EC サイト「ZOZOTOWN」が「PayPay モール」に出店することにより、両社の顧客・事業基盤を生かすことで、GMV（流通取引総額）及び収益の最大化を目指している。</p> <p>こうした取組みを通じて、顧客ニーズに合致した新たなサービスを提供することにより、令和 4 年 3 月期において、新たなサービスによる売上高を当社の全売上高の 1% 以上とすることを見込んでいる。</p>	租税特別措置法第 80 条第 1 項第 1 号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）

2. その他支援措置についての内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置